

ENCODING METHOD SELECTION METHOD AND TERMINAL APPARATUS

Publication number: WO03021911 (A1)

Publication date: 2003-03-13

Inventor(s): NAKA NOBUHIKO [JP]; SUZUKI TAKASHI [JP]

Applicant(s): NTT DOCOMO INC [JP]; NAKA NOBUHIKO [JP]; SUZUKI TAKASHI [JP]

Classification:

- international: H04L29/06; H04L29/06; (IPC1-7): H04L29/14

- European: H04L29/06M2S1

Application number: WO2002JP08947 20020903

Priority number(s): JP20010267490 20010904

Also published as:

EP1424836 (A1)

JP3766087 (B2)

CN1531814 (A)

CN1309234 (C)

Cited documents:

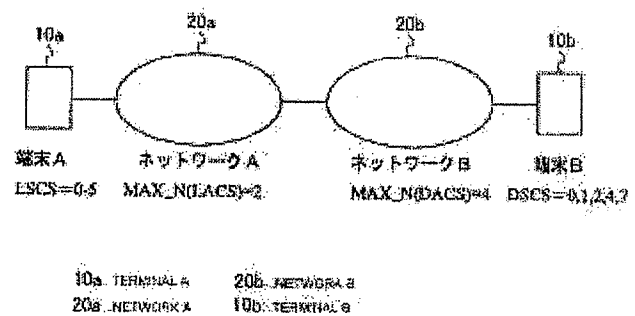
JP11261664 (A)

JP1115242 (A)

JP8167985 (A)

Abstract of WO 03021911 (A1)

An encoding method selection method for selecting an encoding method used for communication between a first terminal and a second terminal, each of which supports a plurality of encoding methods. A mobile terminal is also disclosed. The first terminal transmits a first signal indicating all the encoding methods supported by the first terminal, to the second terminal. The second terminal selects an encoding method satisfying a predetermined condition among the encoding methods supported by the second terminal and the encoding method specified by the first signal and transmits a second signal indicating the selected encoding method to the first terminal. The first terminal selects an encoding method to be used for communication with the second terminal, from the encoding methods indicated by the second signal and transmits a third signal indicating the selected encoding method to the second terminal.



Data supplied from the esp@cenet database — Worldwide

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局(43) 国際公開日
2003 年 3 月 13 日 (13.03.2003)

PCT

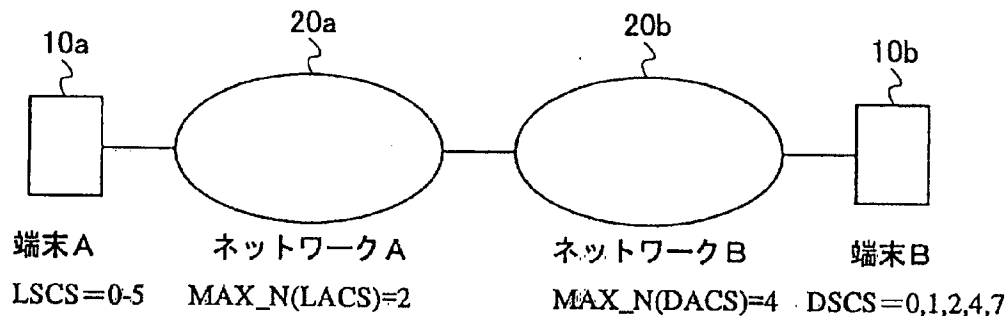
(10) 国際公開番号
WO 03/021911 A1

- (51) 国際特許分類⁷: H04L 29/14 (72) 発明者; および
(75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 仲 信彦
(NAKA, Nobuhiko) [JP/JP]; 〒100-6150 東京都千代田区永田町2丁目11番1号山王パークタワー株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 知的財産部内 Tokyo (JP). 鈴木 敬 (SUZUKI, Takashi) [JP/JP]; 〒100-6150 東京都千代田区永田町2丁目11番1号山王パークタワー株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 知的財産部内 Tokyo (JP).
- (21) 国際出願番号: PCT/JP02/08947
- (22) 国際出願日: 2002 年 9 月 3 日 (03.09.2002)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ:
特願2001-267490 2001 年 9 月 4 日 (04.09.2001) JP
- (71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ (NTT DOCOMO, INC.) [JP/JP]; 〒100-6150 東京都千代田区永田町二丁目11番1号 Tokyo (JP).
- (74) 代理人: 伊東 忠彦 (ITO, Tadahiko); 〒150-6032 東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー32階 Tokyo (JP).
- (81) 指定国 (国内): CN, JP, US.
- (84) 指定国 (広域): ヨーロッパ特許 (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE, SK, TR).

[続葉有]

(54) Title: ENCODING METHOD SELECTION METHOD AND TERMINAL APPARATUS

(54) 発明の名称: 符号化方式選択方法及び端末装置



10a...TERMINAL A 20b...NETWORK B
20a...NETWORK A 10b...TERMINAL B

(57) Abstract: An encoding method selection method for selecting an encoding method used for communication between a first terminal and a second terminal, each of which supports a plurality of encoding methods. A mobile terminal is also disclosed. The first terminal transmits a first signal indicating all the encoding methods supported by the first terminal, to the second terminal. The second terminal selects an encoding method satisfying a predetermined condition among the encoding methods supported by the second terminal and the encoding method specified by the first signal and transmits a second signal indicating the selected encoding method to the first terminal. The first terminal selects an encoding method to be used for communication with the second terminal, from the encoding methods indicated by the second signal and transmits a third signal indicating the selected encoding method to the second terminal.

[続葉有]



添付公開書類：
— 国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

(57) 要約:

それぞれが複数の符号化方式をサポートする第1の端末と第2の端末との間で、両端末間の通信に使用する符号化方式を選択する符号化方式選択方法及び携帯端末について開示する。本発明の一実施形態において、第1の端末は、自端末がサポートするすべての符号化方式を示す第1の信号を第2の端末に送信し、第2の端末は、自端末がサポートするすべての符号化方式と、第1の信号にて示された符号化方式との中から、所定の条件に合致する符号化方式を選択し、その選択した符号化方式を示す第2の信号を第1の端末に送信し、第1の端末は、第2の信号にて示された符号化方式の中から第2の端末との通信に使用する符号化方式を選択し、その選択した符号化方式を示す第3の信号を第2の端末に送信する。

明 細 書

符号化方式選択方法及び端末装置

5 技術分野

本発明は、符号化方式選択方法に係り、詳しくは、端末が受信可能な符号化方式とその時点で有効な符号化方式とが異なる場合に、端末間の通信に用いる符号化方式の整合がとれるよう該端末間でネゴシエーションを行って最適な符号化方式を選択する符号化方式選択方法に関する。

- 10 また、本発明は、そのような符号化方式選択方法に従って符号化方式を選択することのできる端末装置に関する。

背景技術

- 近年、ITU-T勧告H. 323やIETF RFC2543のSIP (SIP: Session Initiation Protocol) を用いたVoIP通信 (例: インターネット電話でのコール) やマルチメディア通信が普及しつつある。これらの通信で用いられる端末装置やGW (ゲートウェイ装置) 等の網内装置は様々な符号化方式を実装していることがある。例えば、8 kbps (G729)、16 kbps (G. 728)、32 kbps (G726) などの様々な音声符号化方式が実装されている場合がある。上記端末装置や網内装置は、様々な符号化方式を実装することによって、用途に応じた符号化方式、例えば、通話品質や通信路の伝送容量にみあう符号化方式を選択することが可能となっている。
- 15
- 20

- ところが、一般的に異なる符号化方式間には互換性がないため、通話をするには送信側と受信側が使用する符号化方式が同一でなければならない。現在、同一の符号化方式 (送受信側) を選択する手順を示したものとして、ITU-T勧告H. 245やIETF RFC2327のSDP (SDP: Session Description Protocol) 等がある。これらには、通話開始時や通話中に符号化方式を選択するための交渉手順についての規約が含まれている。ここでは、前述のIETF RFC2327のSDPを例にとり、送信側—
- 25

受信側で行われる符号化方式選択のための交渉手順について説明する。

- まず、送信側は、SIPのINVITEメッセージに発着呼側アドレスの他に受信可能な符号化方式（通話に使うメディアの定義）とそのパラメータをSDPで記述して相手側に送信する。このINVITEメッセージには、SDPで記述
- 5 された複数の符号化方式に関する情報が含まれている。このSDPを受信した受信側は、SDPで記述された符号化方式のうち送信可能な符号化方式を使用してデータを送信する。送受信側間では上記のようにして選択した符号化方式が用いられて通話が開始されるようになっている。

- 上記符号化方式には、様々なオプションが定義されているものがあり、符号化
- 10 方式を選択するためネゴシエーションではこれらのオプションの使用・不使用についても決定されなければならない。例えば、ETSI (ETSI: European Telecommunication Standards Institute) / 3GPP (3rd Generation Partnership Project) で規定されているAMR (AMR: Adaptive
- 15 Multi-Rate) という音声符号化方式がある。このAMRは、8つの音声符号化方式（以下、符号化モードと略称する）を有しており通信状況に応じてそれらの符号化モードを動的に変更することができる。また、8つすべての符号化モードを使用する必要がなく、その一部でも通話は可能である。以下にAMRの8つの符号化モードの音声信号の伝送速度を示す。

- 20 符号化モード1: 12.2 kbit/s
符号化モード2: 10.2 kbit/s
符号化モード3: 7.95 kbit/s
符号化モード4: 7.40 kbit/s
符号化モード5: 6.70 kbit/s
- 25 符号化モード6: 5.90 kbit/s
符号化モード7: 5.15 kbit/s
符号化モード8: 4.75 kbit/s

上記AMRが適用される移動通信方式として欧州が標準化したGSM (Global System for Mobile communication)

移動通信方式がある。このGSM移動通信方式では、通話に使用できる最大のモード数が様々な事由により制限、例えば、網側のリソース状況等により4つに制限されるため、通話をするには使用するモードの組を決定する必要がある。また、
5 端末（この場合、移動端末）同士で通信を行うには、双方向で同一のモードの組を使用しなければならない。従って、GSM移動通信方式では、上記のような制約条件を考慮して符号化モード決定を行わなければならない。しかし、前述したSDPによる交渉手順では次のような問題が生じる。この問題について図1及び図2を例にとり説明する。

図1及び図2は、送受信端末でサポートしている符号化モードとその時点で有効な符号化モードとが異なる場合を示す表である。図中のLSCS (LSCS : Local supported Codec Set)、DSCS (DSCS : Distant Supported Codec Set)はそれぞれ端末1
10 (例：発呼側端末)、端末2 (例：着呼側端末)で送受信可能なAMRの符号化モードを示し、LACS (LACS : Local Active Codec Set)及びDACS (DACS : Distant Active Codec Set)はそれぞれ端末1、端末2が交渉前に使用中の符号化モードの組である。
15 尚、ここでは、端末1から端末2に発呼する場合を想定する。

図1は、端末1が前述のINVITEメッセージにSDPでLSCSを記述し端末2に送信する場合であって、この場合、まず、端末1は6つの符号化モード
20 (符号化モード0～5)が受信可能である旨のLSCSを端末2に送信する。端末2は、自端末において受信可能な5つの符号化モード(符号化モード0～2、4、7)の中から、端末1から送られてきた6つの符号化モード(符号化モード0～5)と共通する符号化モードを決定し端末1に対し送信(DACS送信)する。このとき、端末1側におけるLACSの符号化モードが0、4の2つに制限
25 されていたとすると、端末1は符号化モード1、2で待受けることはできない。つまり、何らかの制約条件により端末1側で使用する符号化モード数に制限がかけられた場合、該端末1側はLACS以外を受信できなくなり、通話が行えないという問題が発生してしまう。

また、図2は、端末1が前述のINVITEメッセージにSDPでLACSを

- 記述し端末2に送信する場合であって、この場合、端末2は端末1との共通（LSCSとDSCSの共通の符号化モード0、1、2、4）の符号化モードを用いれば端末1側との通信を行うことができるが、端末1より最初にLACSが送られてくるような本ケースの場合、該端末1が符号化モード3もしくは5をLACSとして端末2に通知する場合がある。このような場合、端末1、2共に共通する符号化モードがあるにもかかわらず端末2側は符号化モード3、5で待受けることができない。そのため、端末間で通話ができないという問題が生じる。尚、上述した問題は、H. 245でも同様に発生する。

10 発明の開示

- そこで、本発明は、本発明の第一の目的は、端末が受信可能な符号化方式（LSCSとDSCS）と、その時点で有効な符号化方式（LACSとDACS）とが異なる場合に、通信に用いる符号化方式の整合がとれるよう端末間でネゴシエーションを行って最適な符号化方式を選択することのできる符号化方式選択方法を提供することである。

- また、本発明の第二の目的は、そのような符号化方式選択方法を用いて通信（音声通話など）を行うことのできる端末装置を提供することである。

- 上記第一の目的は、それぞれが複数の符号化方式をサポートする第1の端末と第2の端末との間で、両端末間の通信に使用する符号化方式を選択する符号化方式選択方法において、上記第1の端末は、自端末がサポートするすべての符号化方式を示す第1の信号を上記第2の端末に送信し、上記第2の端末は、自端末がサポートするすべての符号化方式と、上記第1の信号にて示された符号化方式との中から、所定の条件に合致する符号化方式を選択し、その選択した符号化方式を示す第2の信号を上記第1の端末に送信し、上記第1の端末は、上記第2の信号にて示された符号化方式の中から上記第2の端末との通信に使用する符号化方式を選択し、その選択した符号化方式を示す第3の信号を上記第2の端末に送信することを特徴とする符号化方式選択方法によって達成される。

このような符号化方式選択方法では、第2の端末は第1の端末から送信されたLSCS（第1の端末がサポートする全ての符号化方式）と、DSCS（自端末

がサポートする全ての符号化方式)との論理積をとったDACSを第1の端末に返す。第1の端末は受信したDACSの中から自端末がその時点で使用できる符号化方式を制約条件など考慮して選び第2の端末に通知する。すなわち、本発明の符号化方式選択方法によれば、端末でサポートしている符号化方式とその時点で実際に使用できる符号化方式(様々な制限事由による)とが異なっているとしても、上述した端末間交渉を行うことで、LACSとDACSを一致させた上で、両端末が共通してサポートする符号化方式を用いて情報を生成し、通信を行うことができる。そのため、端末間の呼が確実につながるようになる。従って、端末ユーザに対して安定した品質で音声通話などのサービスを提供することが可能となる。

上記第二の目的は、上記符号化方式選択方法を実施する端末装置によって達成される。

なお、本発明の他の目的、特徴、利点は、添付図面と共に為される以下の詳細な説明にて、明らかにされる。

図面の簡単な説明

図1は、送受信端末でサポートしている符号化方式とその時点で有効な符号化方式とが異なる場合の一例を示す表である。

図2は、送受信端末でサポートしている符号化方式とその時点で有効な符号化方式とが異なる場合の別の一例を示す表である。

図3は、本発明の一実施形態に係る符号化方式選択方法が適用される通信システムの一例(接続形態1)を示す図である。

図4は、本発明の一実施形態に係る符号化方式選択方法が適用される通信システムの一例(接続形態2)を示す図である。

図5は、本発明の一実施形態に係る符号化方式選択方法に基づいた処理手順を示すフローチャートである。

図6は、本発明の一実施形態に係る符号化方式選択方法に基づく端末間の信号の流れを示すシーケンスである。

図7は、図3の接続形態1において、端末間で本発明の一実施形態に係る符号

化方式選択方法に基づくネゴシエーションを行った後の結果を示す図である。

図 8 は、図 4 の接続形態 2 において、端末間で本発明の一実施形態に係る符号化方式選択方法に基づくネゴシエーションを行った後の結果を示す図である。

図 9 は、本発明の一実施形態に係る端末の装置構成を示す図である。

- 5 図 10 は、図 9 に示した端末（端末 1）内の呼制御部の機能ブロックを示す図である。

図 11 は、端末 1 から発呼する場合の端末 1 と相手端末との間のシーケンス図である。

- 10 図 12 は、相手端末から発呼する場合の端末 1 と相手端末との間のシーケンス図である。

図 13 は、本発明の別の一実施形態に係る符号化方式選択方法に基づいた処理手順を示すフローチャートである。

発明を実施するための最良の形態

- 15 以下、本発明の実施の形態を図面に基づいて説明する。なお、以下の説明では、「符号化方式」と「符号化モード」を同義で用いるが、実際のシステムでは、一方式が複数のモードに分類されるように区別されて使われる場合もある。したがって、本願でいう「符号化方式」が、実際のシステムでは符号化モードに対応する場合もあり得る。

- 20 本発明の一実施形態に係る符号化方式選択方法が適用される通信システムは、例えば、図 3 及び図 4 に示すように構成される。

- 図 3 において、本発明の一実施形態に係る通信システムは、例えば、端末装置 A 10 a と端末装置 B 10 b（以下、端末 A、B と略称する）の間に 2 つの中継ノード、即ち、ネットワーク A 20 a（例：IP ネットワーク）及び B 20 b（例：IP ネットワーク）が介在する構成であって、端末 A（例：発呼側端末）10 a から発せられた音声信号はパケット化されておりネットワーク A 20 a 及び B 20 b を介して相手方の端末 B（例：着信側端末）10 b に伝送される。端末 B（例：着信側端末）10 b は、受信した音声パケットを組み立てることによって発信側端末 A 10 a との通話が行えるようになっている（VoIP 通信）。尚、
- 25

ネットワーク A 2 0 a 及び B 2 0 b は、1つの通信事業者内で形成されるものであっても、また異なる通信事業者間とを結ぶものであってもかまわない。また、端末 A 1 0 a、及び端末 B 1 0 b は音声 packets をパケット化する機能が具備されていればどのような端末（例：IP が具備された携帯電話等）であってもよい。

- 5 続いて、図 3 を参照しながら本発明の一実施形態に係る通信システムの接続形態例について説明する。

図 3 に示す接続形態（以下、「接続形態 1」と称す）は、端末 A 1 0 a 及び端末 B 1 0 b がサポートしている符号化モード（この符号化モードは、音声コーデックの他に映像コーデックであってもよい）がそれぞれ制限されており、さらに、
10 ネットワーク A 2 0 a 及びネットワーク B 2 0 b でも最大で使える符号化モード数が制限されているケースである。具体的には、以下に示すとおりである。

1. 端末 A 1 0 a のサポートする符号化モードが 0 ~ 5 (L S C S = 0 ~ 5) に制限。
2. 端末 B 1 0 b のサポートする符号化モードが 0、1、2、4、7 (D S C S
15 = 0、1、2、4、7) に制限。
3. ネットワーク A 2 0 a の最大で使えるモード数が 2 (MAX_N (L A C S) = 2) に制限。
4. ネットワーク B 2 0 b の最大で使えるモード数が 4 (MAX_N (D A C S) = 4) に制限されている状態である。

20 他方、図 4 に示す接続形態（以下、「接続形態 2」と称す）は、端末 A 3 0 a 及び端末 B 3 0 b はすべての符号化モードをサポートしているが、ネットワーク A 4 0 a 及び B 4 0 b でサポートしている符号化モードが制限され、かつ最大で使える符号化モード数が制限されているケースである。具体的には、以下に示すとおりである。

- 25 1. 端末 A 3 0 a 及び端末 B 3 0 b は全ての符号化モードをサポート (L S C S = a 1 1、D S C S = a 1 1) している。
2. ネットワーク A 4 0 a ではサポートしている符号化モードが 0 ~ 5 (L S C S = 0 ~ 5) に制限され、かつ最大で使えるモード数が 2 (MAX_N (L A C S) = 2) に制限されている。

3. ネットワーク B 4 0 b では、サポートしている符号化モードが 0、1、2、4、7 (DSCS = 0, 1, 2, 4, 7) に制限され、かつ最大で使えるモード数が 4 (MAX_N (DACS) = 4) に制限されている状態である。

5 上記接続形態 1 及び 2 に示したように、端末がサポートする符号化モードとその時点で有効な符号化モードに差異があるような場合、従来は、端末 A 1 0 a - 端末 B 1 0 b 間、端末 A 3 0 a - 端末 B 3 0 b 間では通話が行えないという問題が生じてしまうが、本発明の符号化方式選択方法を END 間の端末 A 1 0 a、3 0 a 及び端末 B 1 0 b、3 0 b が適用することによってこのような問題を解決することが可能である。

10 次に、上記のような問題を解決することのできる本発明の一実施形態に係る符号化方式選択方法に基づいた処理手順について図 5 のフローチャートを参照しながら説明する。尚、該符号化方式選択方法を説明するにあたり前述の AMR を例にとり説明を行う。また、ここでは端末 1 (= 端末 A 1 0 a、3 0 a) が端末 2 (= 端末 B 1 0 b、3 0 b) に対して電話をかけることを前提とし、フローチャート中にある N () 及び MAX_N () はそれぞれ () 内の組に含まれる個数及び含むことができる最大の個数を表す。

15 図 5 において、まず、端末 1 は端末 2 との通信 (音声) を開始する前に、自端末がサポートしているすべての符号化モード (= AMR モード) を端末 2 に送信 (LSCS 送信) する (S1)。この LSCS を受信した端末 2 は、自端末がサポートしているすべての AMR モード (DSCS) と、端末 1 から受信した LSCS との共通部分 (CSCS: Common Supported Codec Set) を求める (S2)。

25 次に、上記のようにして求めた CSCS に含まれる共通部分のモード数 (N(CSCS)) が 0 であるか否かを判定 (S3) し、この判定 (S3) で、共通のモード数が 0 であると判定された (S3 で YES) ときは、端末 1 - 2 間で共通するモードがないため通話はできない (S13)。この場合、ネットワーク内で符号化変換を行って呼を救済するかもしれない通話を切断することになる。

一方、上記判定 (S3) で、共通のモード数が 0 でないと判定された (S3 で NO) ときは、次のステップ (S4) に移行し、CSCS に含まれるモード数 (N

(CSCS)) が端末2で使用できる最大のモード数 (MAX__N (DAC S))
以下であるか否かを判定 (S 4) する。この判定 (S 4) で、CSCSに含まれ
るモード数 (N (CSCS)) が端末2で使用できる最大のモード数 (MAX__
N (DAC S)) 以下であると判定された場合 (S 4でYES)、CSCSをDA
5 CSにして (S 5) 該DAC Sを端末1に送信 (S 6) する。しかし、上記判定
(S 4) で、CSCSに含まれるモード数 (N (CSCS)) が端末2で使用で
きる最大のモード数 (MAX__N (DAC S)) を超える場合 (S 4でNO) に
は、CSCSに含まれるモードのなかからMAX__N (DAC S) 個以下のモー
ドを選択 (S 7) し、その選択したモードをDAC Sとして端末1に送信 (S 6)
10 する。

上記のようにして端末2から送信されたDAC Sを受信した端末1は、そのD
ACSに含まれるモード数 (N (DAC S)) が自端末で使用できる最大のモー
ド数 (MAX__N (LACS)) 以下であるかどうかを判定 (S 8) する。この
判定 (S 8) で、DAC Sに含まれるモード数 (N (DAC S)) が自端末で使
15 用できる最大のモード数 (MAX__N (LACS)) 以下であると判定された場
合 (S 8でYES)、LACSをDAC Sにして (S 9) 端末2に送信 (S 10)
する。しかし、上記判定 (S 8) で、DAC Sに含まれるモード数 (N (DAC
S)) が自端末で使用できる最大のモード数 (MAX__N (LACS)) を超える
と判定された場合 (S 8でNO)、DAC Sに含まれるモードの中からMAX__
20 N (LACS) 個以下のモードを選択 (S 11) し、それをLACSとして端末
2に送信 (S 10) する。尚、DAC Sは端末2側でLSCSとの共通部分を選
択しているため、DAC Sに含まれるモードは常に端末1側でサポートされてい
る。

端末2は、上記のようにして端末1から送信されたLACS受信すると、その
25 LACSを新たなDAC Sとする (S 12) ことで端末1との通話が開始できる
ようになる。

上述したように、本発明の一実施形態に係る符号化方式選択方法によれば、端
末1及び2がサポートしている共通モードのなかからDAC Sを選択し、さらに、
その選択したDAC SのなかからLACSを選択するよう端末間でネゴシエー

ションを行うので、端末1側がアクティブにしたい符号化モードと端末2側がアクティブにしたい符号化モードとを一致(=整合)させることができる(LACS=DACS)。その結果、端末1、2のサポートする符号化モードとその時点で有効な符号化モードとが異なる接続形態1(図3参照)及び接続形態2(図4参照)のような接続形態であっても端末1-2間の呼を確実につなげることができるので、端末ユーザに対し安定した品質で音声サービスを提供することができる。尚、端末間で行われる上記ネゴシエーションは、通信を開始する前、あるいは通信中のいずれでもかまわない。

また、上記例では、端末同士の接続例を示したが、本発明はこのような接続形態に限られるものでなく、例えば、端末の途中の中継区間(中継ノード)においてサポートする符号化モードとその時点で有効な符号化モードとが異なっているような場合であってもかまわない。この場合、中継区間の中継ノード(例:交換装置などのネットワーク装置)でそれぞれの情報(LSCS及びDACS)を書き換えることによって実現が可能である。

図6は、上述した本発明の一実施形態に係る符号化方式選択方法に基づく端末1-2間の信号の流れを示すシーケンスである。

同図に示すように、端末1は端末2に対してLSCSを送信する。このLSCSの送信は図5の(S1)に相当する。端末2は受信したLSCSに基づいてDACSを選択し、端末1に対してDACSを送信する。これは図5の(S2)から(S7)の動作に相当する。次に、端末1は受信したDACSに基づいてLACSを選択し、端末2に対してLACSを送信する。これは、図5の(S8)から(S11)の動作に相当する。そして、端末2が受信したLACSをDACSとした(図5の(S12)に相当)後に、端末1との通話が開始される。このとき、 $CACS == DACS == LACS$ の関係が成り立つ。

図7は、図3の接続形態1において、端末1-2間で本発明の一実施形態に係る符号化方式選択方法に基づくネゴシエーションを行った後の結果を示す図である。

図3の接続形態1は、端末1及び2がサポートしているモードがそれぞれ制限され、さらにネットワークが最大で利用できるモード数が制限されているような

ケース（図 1 1 参照）で、このような場合、端末 1 は端末 2 からのモード 1 ある
いはモード 2 で符号化された信号を待受けることはできない。しかし、本発明の
一実施形態に係る符号化方式選択方法に従った交渉（図 5 の説明を参照）を端末
1、2 間で行うことで、LACS と DACS を一致させることができる（図 7 参
5 照）。これは、端末 1 が端末 2 から送られてきた DACS（モード：0、1、2、
4）のなかからネットワーク A で制限されるモード数の組を除いたモードをアク
ティブにすべき LACS として選択（この場合、モード 0、4）するからである。

従って、本発明の上記一実施形態に係るアルゴリズム（＝符号化方式選択方法）
を END 間の端末が用いることで、前述したような制限（接続形態 1 のような）
10 があっても呼がつかないという問題を回避することができる。

図 8 は、図 4 の接続形態 2 において、端末 1 － 2 間で本発明の一実施形態に係
る符号化方式選択方法に基づくネゴシエーションを行った後の結果を示す図で
ある。

図 4 の接続形態 2 は、端末 1 及び 2 は全モードをサポートしているものの、ネ
ットワーク A 及び B がサポートしているモードが制限されかつ、最大で使用でき
15 るモード数が制限されているような次のような場合（結果として図 1 2 に相当）
であって、この場合、端末 2 はネットワーク B がモード 3、5 をサポートしてい
ないため、端末 1 がモード 3 あるいはモード 5 を使用して送信してきた信号を待
受けることはできない。しかし、本発明の一実施形態に係る符号化方式選択方法
20 に従った交渉（図 5 の説明を参照）を端末 1、2 間で行うことによって、LAC
S と DACS を一致させることができる（図 8 参照）。

これは端末 1 がネットワーク B を介して端末 2 から受信した DACS（5 つの
モード（0、1、2、4、7）のうちネットワーク B で 4 つのモードに制限され
る。例えば、ネットワーク B で 0、1、2、4 の 4 つのモードが選択されたもの
25 仮定する。）のなかからネットワーク A で制限されるモード数の組（モード 1、
2 の 2 つのモードを有効）を除いたモードをアクティブにすべき LACS として
選択（この場合、モード 1、2 が選択される）するからである。

従って、本発明の上記一実施形態に係るアルゴリズム（＝符号化方式選択方法）
を END 間の端末が用いることで、前述したような制限（接続形態 2 のような）

があっても呼がつかないという問題を回避することができる。

次に、本発明の一実施形態に係る端末の装置構成について図 9 を参照しながら説明する。

図 9 において、この端末は、音声符号化部 1 1 と、パケット化部 1 2 と、無線
5 送信部 1 3 と、音声復号化部 1 4 と、パケット分解部 1 5 と、無線受信部 1 6 と、
呼制御部 1 7 とから構成される。

無線送信部 1 3 は、パケット化部 1 2 から受取ったパケットを変調し無線信号
に変換して無線回線に送出する。尚、本端末が I P 端末であれば、無線部を有し
ない通常の送信機となる。無線受信部 1 6 は、受信した無線回線からデータを復
10 調し、パケット分解部 1 5 に送出する。パケット化部 1 2 は、呼制御部 1 7 およ
び音声符号化部 1 1 からの情報（例：音声情報）をパケット化する。パケット分
離部 1 5 は、無線受信部 1 6 からのパケットを分解して情報を取り出し、呼制御
部 1 7 あるいは音声復号部 1 4 に送出する。音声符号化部 1 1 は、相手側から通
知された符号化モードに従い、音声信号を所定の方法でデジタル圧縮する。音
15 声復号化部 1 4 は、受信したデジタル圧縮された音声信号を復号すると共に、
相手側から要求された符号化モードを音声符号化部 1 1 に通知する。呼制御部 1
7 は、ネットワークや相手側端末とのやりとりによって使用する符号化モード
（ACS）を決定する役割を担う。

続いて、本端末内の呼制御部 1 7 の機能構成および動作について説明する。図
20 1 0 は、本端末内の呼制御部 1 7 の機能ブロックを示す図である。

図 1 0 において、この呼制御部 1 7 は、次のような機能が具備される。

1. 呼制御プロトコル部 1 0 1
2. SCS の設定部 1 0 2
3. 受信した SCS と LSCS の共通部分の算出部 1 0 3
- 25 4. 共通部分と LACS から符号化モードを決定する決定部 A 1 0 4
5. 受信した ACS と LACS から符号化モードを決定する決定部 B 1 0 5
6. ACS 受信部 1 0 6
7. スイッチ部 A 1 0 7
8. スイッチ部 B 1 0 8

9. スイッチ部C109

10. LSCS (サポートしている符号化モード) 記憶部110

11. LACS (実際に通話に使用する符号化モード) 記憶部111

次に、上記呼制御部17を具備する端末(ここでは、端末1とする)から発呼
5 する場合の動作について図10及び図11のシーケンス図を参照しながら説明
する。図11のシーケンス図は、端末1と相手端末との信号のやりとりを示した
ものである。

ここでは、端末1から発呼する場合について、端末1で行われる動作に着目し
て説明する。尚、端末1から発呼する場合、呼制御部17に設けられたスイッチ
10 107、108及び109はすべてa側に設定される。

図10において、SCSの設定部102は、LSCSが記憶されているLSC
S記憶部110からLSCSを読み出し、呼制御プロトコル部101に通知する。
呼制御プロトコル部101は、通知されたLSCSを制御信号に含めて送信する
(図11のS1101)。

15 次に、上記送信に対する相手側の符号化モードのセット(相手側の符号化モー
ドの組が示されているDACS)を含む応答信号を呼制御プロトコル部101で
受信し、その受信した符号化モードセット(DACS)を決定部B105に送る。

決定部B105は、受信した符号化モードセット(DACS)とLACS記憶
部111から読込んだLACSとから通話に使用する符号化モードを決定する
20 (図11のS1102)。尚、ここでの決定は、受信した符号化モードセット(D
ACS)と、LACSの共通項をとってもよいし、また受信した符号化モードセ
ットの中から使用できる最大の符号化モード数分を選択してもよい。決定部B1
05は、上記のようにして決定した符号化モードを呼制御プロトコル部101に
送信すると共に、スイッチ部C109を介してLACS記憶部111に送信する。

25 呼制御プロトコル部101は、決定部B105で決定された符号化モードを制
御信号に含めて相手側に送信する(図11のS1103)。LACS記憶部11
1はスイッチ部C109を介して受信したモードでLACSの内容を書き換え
る(図11のS1104)。さらに、同LACS記憶部111では符号化、パケ
ット化及び無線回線の設定が行われる。

このようにして端末1のLACSの書換えが終わると、相手端末との通話が開始される。

次に相手端末から発呼する場合について図10及び図12のシーケンス図を参照しながら説明する。

- 5 ここでも、端末1で行われる動作に着目して説明する。尚、相手端末から発呼される場合、端末1の呼制御部17に設けられたスイッチ107、108及び109はすべてb側に設定される。

- 10 図10において、まず、端末1は、相手端末から発呼された呼制御信号を呼制御プロトコル部101で受信し、該呼制御信号に含まれるモードセット(DSCS)の情報を算出部103に送出する。算出部103では呼制御プロトコル部101から受取ったモードセット(DSCS)と、LSCS記憶部110から読込んだLSCSとの共通部分を計算し、その計算結果を決定部A104に送出する。

- 15 決定部A104は受信した共通部分とLACS記憶部111から読込んだLACSとから通話に使用するモードを決定する(図12のS1201)。尚、ここでのモード決定は受信したモードとLACSの共通項をとってもよいし、また受信したモードセットの中から使用できる最大のモード数分を選択してもよい。決定部A104は、上記のようにして設定したモードを呼制御プロトコル部101に送信する。

- 20 呼制御プロトコル部101は、決定部A104から受信したモードセットを制御信号に含めて送信する(図12のS1202)。呼制御プロトコル部101は該送信に対する応答(相手端末で選択されたモードセット(DACS)が含まれる)を相手端末から受信した後、そのモードセット(DACS)をACS受信部106に送信する。ACS受信部106は、受信したモードセットをスイッチ部C109経由でLACS記憶部111に送る。LACS記憶部111は、受信したモードでLACSの内容を書き換える(図12のS1203)。さらに、同LACS記憶部111では符号化、パケット化及び無線回線の設定が行われる。このようにして端末1のLACSの書換えが終わると、相手端末との通話が開始される。

尚、LACSは初期段階ではデフォルト値である場合もあれば、なにも設定さ

れていない場合もある。後者の場合は、使用できる最大のモード数を決定部A 1 0 4や決定部B 1 0 5に対し送出する。

このように、上記一実施形態によれば、自端末から発呼した場合でも、相手端末から発呼された場合であっても、呼制御部 1 7 に設けられたスイッチ A ~ C 1 5 0 7 ~ 1 0 9 の設定を変え、上述した端末間交渉を行うことで互いの通信に使用する符号化方式が選択される。その結果、符号化方式の不一致による通話が行えなくなるという問題を回避することができ、呼の接続をより確実に行うことが可能となる。

本発明の別の一実施形態として、端末 1 が、自端末がサポートするすべての符号化方式 (L S C S) に加えて、自端末で使用可能な最大モード数 (MAX__N (L A C S)) をも端末 2 へ送信するようにしてもよい。この場合の処理手順を図 1 3 に示す。なお、フローチャート中の MIN__N () は () 内の組に含むことができる最小の個数を表す。

S 1 3 0 1 において、端末 1 は、自端末がサポートするすべての符号化方式 (L S C S) と、自端末がその時点で使用可能な最大モード数 (MAX__N (L A C S)) とを示す信号を端末 2 へ送信する。

端末 2 における S 1 3 0 2、S 1 3 0 3、及び S 1 3 0 8 での処理は、前述の図 5 における S 2、S 3、及び S 1 3 における処理と同じであるため、詳しい説明を省略する。

20 S 1 3 0 4 において、端末 2 は、端末 1 がその時点で使用可能な最大モード数 (MAX__N (L A C S)) と、端末 2 がその時点で使用可能な最大モード数 (MAX__N (D A C S)) とのうち、数が小さい方を選択する。そして、その選択された数を両端末間での通信に用いる符号化方式 (C A C S) のモード数とする。

25 S 1 3 0 5 において、端末 2 は、端末 1 及び 2 が共通してサポートする符号化方式 (C S C S) の中から上記選択された数の符号化方式を選択し、この選択された符号化方式を端末 2 が使用する符号化方式 (D A C S) に設定する。設定された D A C S は、S 1 3 0 6 において、端末 1 へ送信される。

S 1 3 0 7 において、端末 1 は、前述の一実施形態とは異なり、受信した D A C S をそのまま自端末が使用する符号化方式 (L A C S) として設定する。

すなわち、この別の一実施形態においては、S 1 3 0 5において端末2が選択したDACSがそのまま端末1、2間の通信に用いられる最終的な符号化方式となり、端末1から端末2への第3の信号の送信（図5のS 1 0参照）が省略される。

- 5 本実施形態がこのように処理の簡素化を図れるのは、S 1 3 0 5におけるDACS選択の時点で既に端末1で使用可能な最大モード数が考慮されているため、端末1に伝達されたDACSの数が常にMAX__N（LACS）以下となるからである。

- 10 尚、これまで説明してきた実施形態では、本発明に係る通信システムとして音声信号をパケット化して通信を行うVoIP通信を実施する通信システムを想定して説明してきたが、本発明はそのような通信システムへの適用に限定されるものではない。例えば、音声信号をパケット化せずに音声信号を伝送する通信システム、すなわち、回線交換機能をもつネットワークを通じてEND端末間が通信を行う回線交換型の通信システムであっても勿論適用可能である。

- 15 上記実施形態において、端末の無線送信部13の信号送信機能が第1の信号送信手段、第2の信号送信手段、及び第3の信号送信手段に対応し、呼制御部17の符号化方式選択機能が第1端末側符号化方式選択手段、及び第2端末側符号化方式選択手段に対応する。

- 20 以上、説明したように、本願発明によれば、第1の端末及び第2の端末がサポートしている符号化モードの共通項の中から第1の端末が使用する符号化モードが選択されるので、LACSとDACSを一致させることができる。その結果、呼が確実につながるようになり、端末ユーザに対し安定した通信サービスを提供することができる。

請 求 の 範 囲

1. それぞれが複数の符号化方式をサポートする第1の端末と第2の端末との間で、両端末間の通信に使用する符号化方式を選択する符号化方式選択方法において、

上記第1の端末は、自端末がサポートするすべての符号化方式を示す第1の信号を上記第2の端末に送信し、

- 上記第2の端末は、自端末がサポートするすべての符号化方式と、上記第1の信号にて示された符号化方式との中から、所定の条件に合致する符号化方式を選択し、その選択した符号化方式を示す第2の信号を上記第1の端末に送信し、

上記第1の端末は、上記第2の信号にて示された符号化方式の中から上記第2の端末との通信に使用する符号化方式を選択し、その選択した符号化方式を示す第3の信号を上記第2の端末に送信することを特徴とする符号化方式選択方法。

2. 請求項1記載の符号化方式選択方法において、

上記第2の端末は、上記第1の端末から第1の信号を受信した際に、自端末がサポートするすべての符号化方式と、上記第1の信号にて示された符号化方式との間で共通する符号化方式のうちの少なくとも一方式を上記所定の条件に合致した符号化方式として選択することを特徴とする符号化方式選択方法。

20

3. 請求項1記載の符号化方式選択方法において、

上記第1の端末は、上記第2の信号にて示された符号化方式のうちの少なくとも一方式を上記第2の端末との通信に使用する符号化方式として選択することを特徴とする符号化方式選択方法。

25

4. それぞれが複数の符号化方式をサポートする第1の端末と第2の端末との間で、両端末間の通信に使用する符号化方式を選択する符号化方式選択方法において、

上記第1の端末は、自端末がサポートするすべての符号化方式と自端末が使用

可能な最大モード数とを示す第 1 の信号を上記第 2 の端末に送信し、

上記第 2 の端末は、自端末がサポートするすべての符号化方式と、上記第 1 の信号にて示された符号化方式との間で共通する符号化方式を、選択された方式数が上記最大モード数以下となるように選択し、その選択した符号化方式を示す第

5 2 の信号を上記第 1 の端末に送信し、

上記第 1 の端末は、上記第 2 の信号にて示されたすべての符号化方式を上記第 2 の端末との通信に使用する符号化方式として採用することを特徴とする符号化方式選択方法。

10 5. 第 2 の端末装置と通信を行う第 1 の端末装置において、

自端末がサポートするすべての符号化方式を示す第 1 の信号を第 2 の端末装置に送信する第 1 の信号送信手段と、

上記第 2 の端末装置からの第 2 の信号にて示された符号化方式の中から上記第 2 の端末装置との通信に使用する符号化方式を選択し、その選択した符号化方

15 式を示す第 3 の信号を上記第 2 の端末装置に送信する第 3 の信号送信手段とを有することを特徴とする第 1 の端末装置。

6. 請求項 5 記載の第 1 の端末装置において、

20 上記第 3 の信号送信手段は、上記第 2 の端末装置からの第 2 の信号にて示された符号化方式のうちの少なくとも一方式を上記第 2 の端末装置との通信に使用する符号化方式として選択する第 1 端末符号化方式選択手段を有することを特徴とする第 1 の端末装置。

7. 請求項 5 記載の第 1 の端末装置において、

25 上記第 1 の信号送信手段は、自端末がサポートするすべての符号化方式と自端末が使用可能な最大モード数とを示す第 1 の信号を上記第 2 の端末に送信し、

上記第 3 の信号送信手段は、上記第 2 の端末装置からの第 2 の信号にて示されたすべての符号化方式を上記第 2 の端末装置との通信に使用する符号化方式として採用することを特徴とする第 1 の端末装置。

8. 自端末がサポートするすべての符号化方式を示す信号を生成する信号生成手段と、

これから通信しようとする潜在的通信相手端末に上記信号生成手段によって生成された信号を送信する送信手段とを有することを特徴とする端末装置。

9. 自端末がサポートするすべての符号化方式と自端末が使用可能な最大モード数とを示す信号を生成する信号生成手段と、

これから通信しようとする潜在的通信相手端末に上記信号生成手段によって生成された信号を送信する送信手段とを有することを特徴とする端末装置。

10. 第1の端末装置と通信を行う第2の端末装置において、

自端末がサポートするすべての符号化方式と、上記第1の端末装置より受信した第1の信号にて示された符号化方式との中から、所定の条件に合致する符号化方式を選択し、その選択した符号化方式を示す第2の信号を上記第1の端末装置に送信する第2の信号送信手段を有することを特徴とする第2の端末装置。

11. 請求項10記載の第2の端末装置において、

上記第2の信号送信手段は、自端末がサポートするすべての符号化方式と、上記第1の端末装置から受信した上記第1の信号にて示された符号化方式との間で共通する符号化方式のうちの少なくとも一方式を上記所定の条件に合致した符号化方式として選択する第2端末符号化方式選択手段を有することを特徴とする第2の端末装置。

12. 請求項11記載の第2の端末装置において、

上記第2端末符号化方式選択手段は、自端末がサポートするすべての符号化方式と、上記第1の端末装置から受信した上記第1の信号にて示された符号化方式との間で共通する符号化方式を、選択された方式数が上記第1の信号にて示された上記第1の端末装置が使用可能な最大モード数以下となるように選択するこ

とを特徴とする第2の端末装置。

13. これから通信しようとする潜在的通信相手端末がサポートするすべての符号化方式を示す信号を受信する受信手段と、

- 5 自端末がサポートするすべての符号化方式と、上記潜在的通信相手端末がサポートするすべての符号化方式との間で共通する符号化方式のうちの少なくとも一方式を選択する選択手段と、

該選択手段が選択した符号化方式を示す信号を生成する信号生成手段と、

- 10 該信号生成手段によって生成された信号を上記潜在的通信相手端末に送信する送信手段とを有することを特徴とする端末装置。

14. これから通信しようとする潜在的通信相手端末がサポートするすべての符号化方式と該通信相手端末が使用可能な最大モード数とを示す信号を受信する受信手段と、

- 15 自端末がサポートするすべての符号化方式と、上記潜在的通信相手端末がサポートするすべての符号化方式との間で共通する符号化方式を、選択された方式数が上記潜在的通信相手端末が使用可能な最大モード数以下となるように選択する選択手段と、

該選択手段が選択した符号化方式を示す信号を生成する信号生成手段と、

- 20 該信号生成手段によって生成された信号を上記潜在的通信相手端末に送信する送信手段とを有することを特徴とする端末装置。

FIG.1

モード	LSCS	LACS	DACS	DSCS
0	○	○	○	○
1	○		○	○
2	○		○	○
3	○			
4	○	○	○	○
5	○			
6				
7				○

FIG.2

モード	LSCS	LACS	DACS	DSCS
0	○		○	○
1	○		○	○
2	○		○	○
3	○	○		
4	○		○	○
5	○	○		
6				
7				○

FIG.3

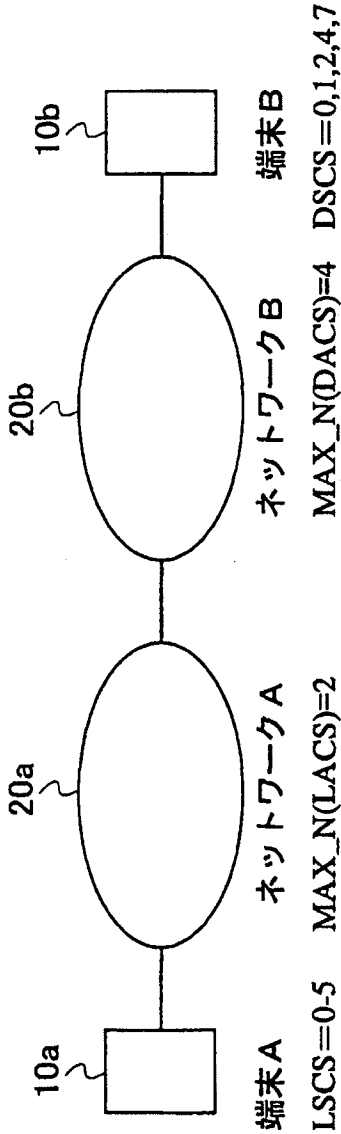


FIG.4

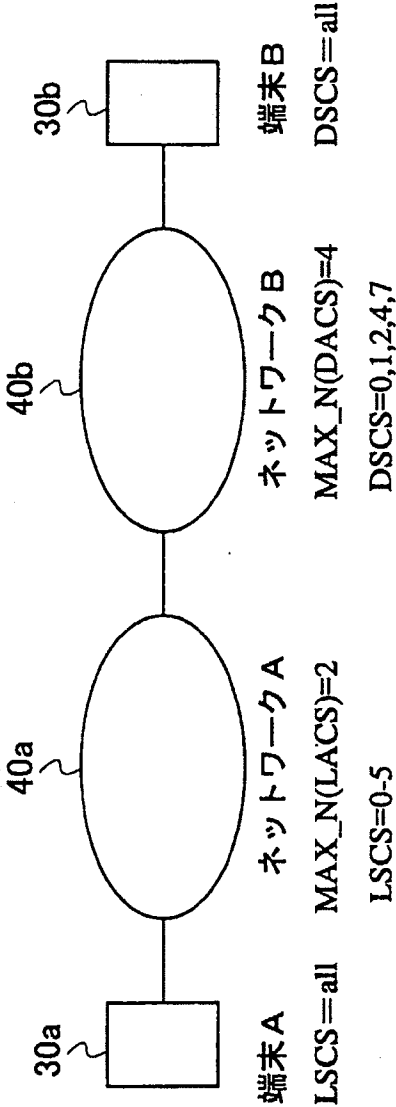


FIG.5

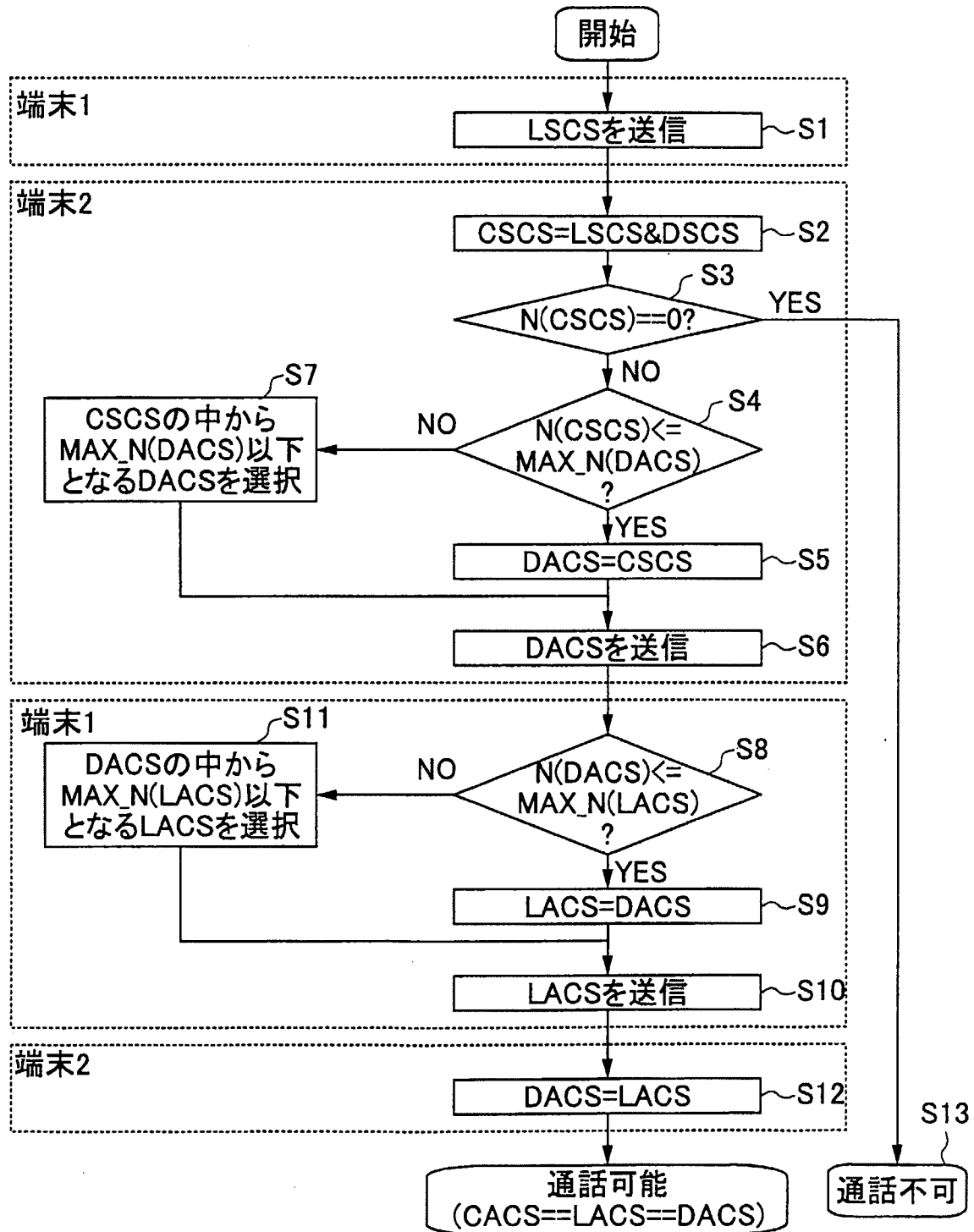


FIG.6

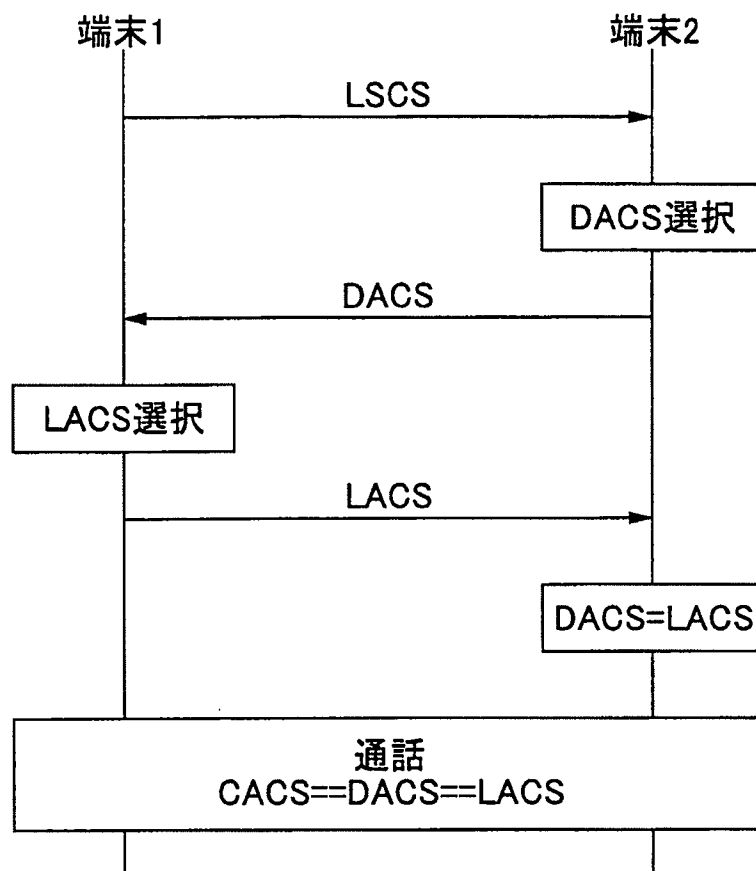


FIG.7

モード	LSCS	LACS	DACS	DSCS	CSCS
0	○	○	○	○	○
1	○			○	○
2	○			○	○
3	○				
4	○	○	○	○	○
5	○				
6					
7				○	

(一致)

FIG.8

(一致)

モード	LSCS_t	LSCS_NW	LACS	DACS	DSCS_NW	DSCS_t	CSCS
0	○	○			○	○	○
1	○	○	○	○	○	○	○
2	○	○	○	○	○	○	○
3	○	○				○	
4	○	○			○	○	○
5	○	○				○	
6	○					○	
7	○				○	○	

LSCS_t: 端末1がサブポートするモード
LSCS_NW: 端末1側に接続されるネットワークA側でサブポートするモード
DSCS_NW: 端末2がサブポートするモード
DSCS_t: 端末2側に接続されるネットワークB側でサブポートするモード

FIG.9

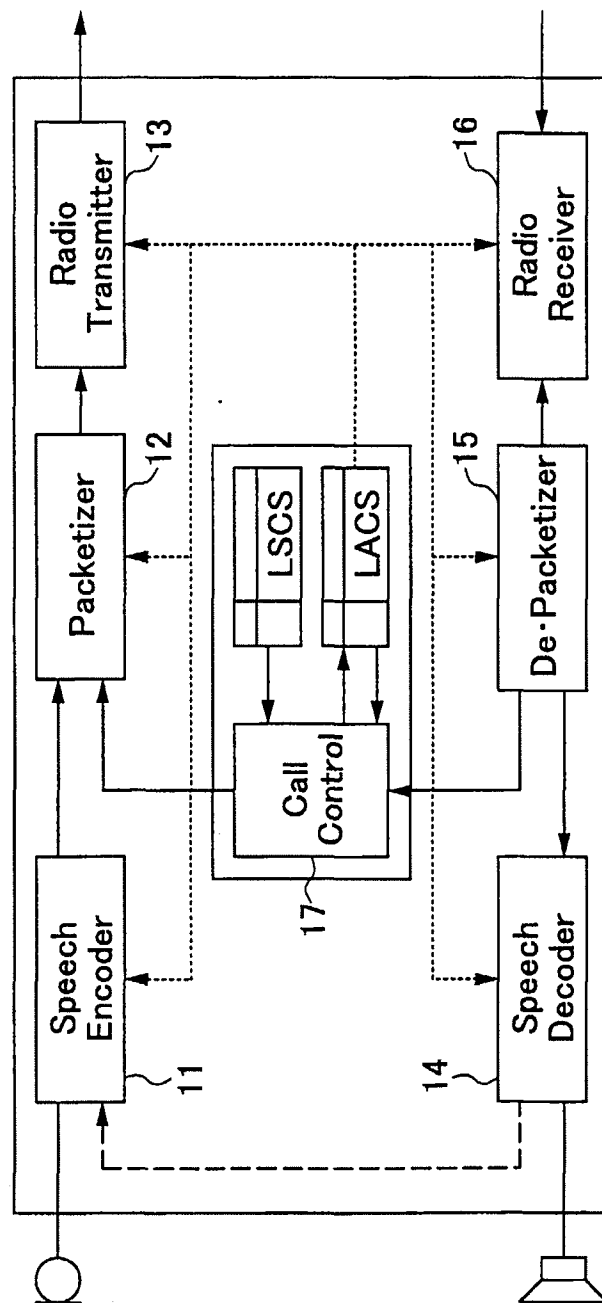


FIG.10

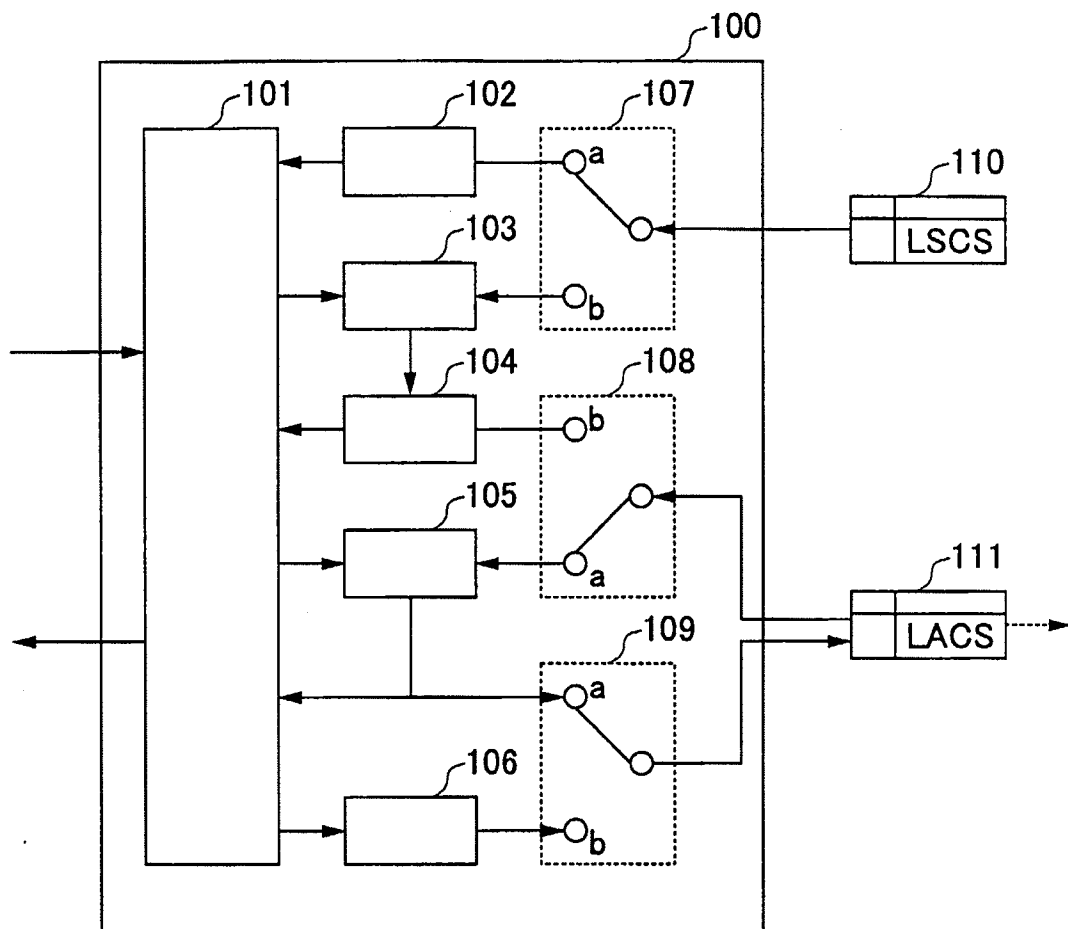


FIG.11

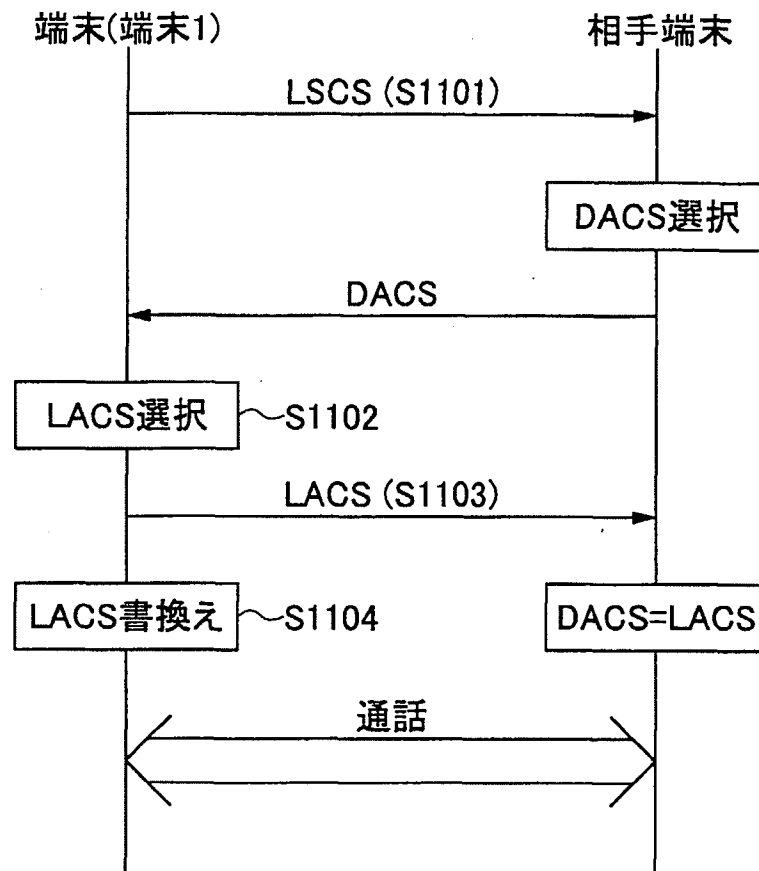


FIG.12

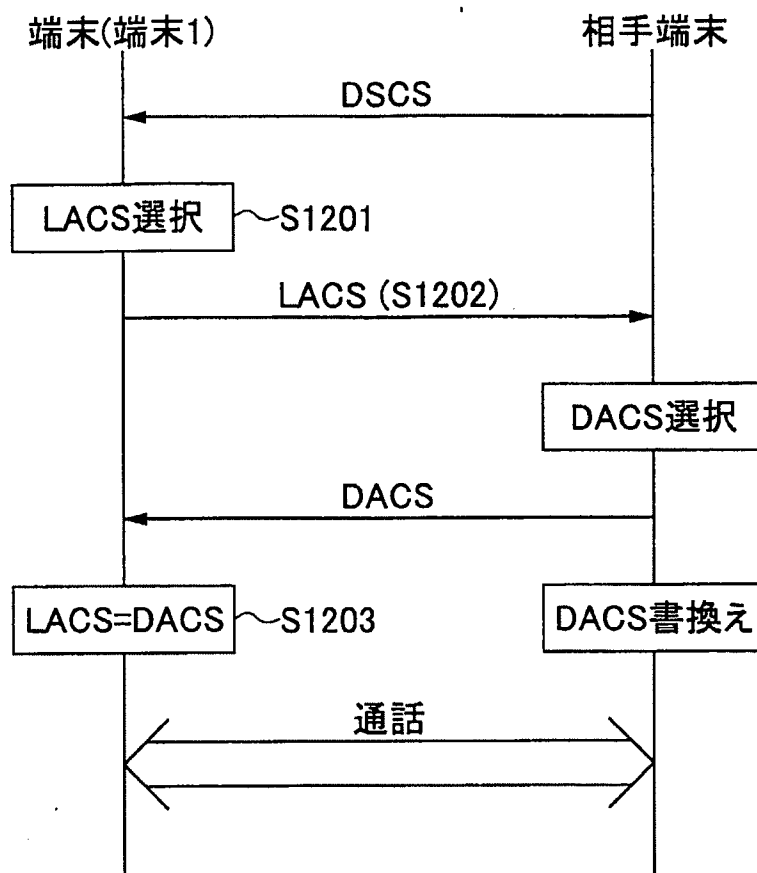
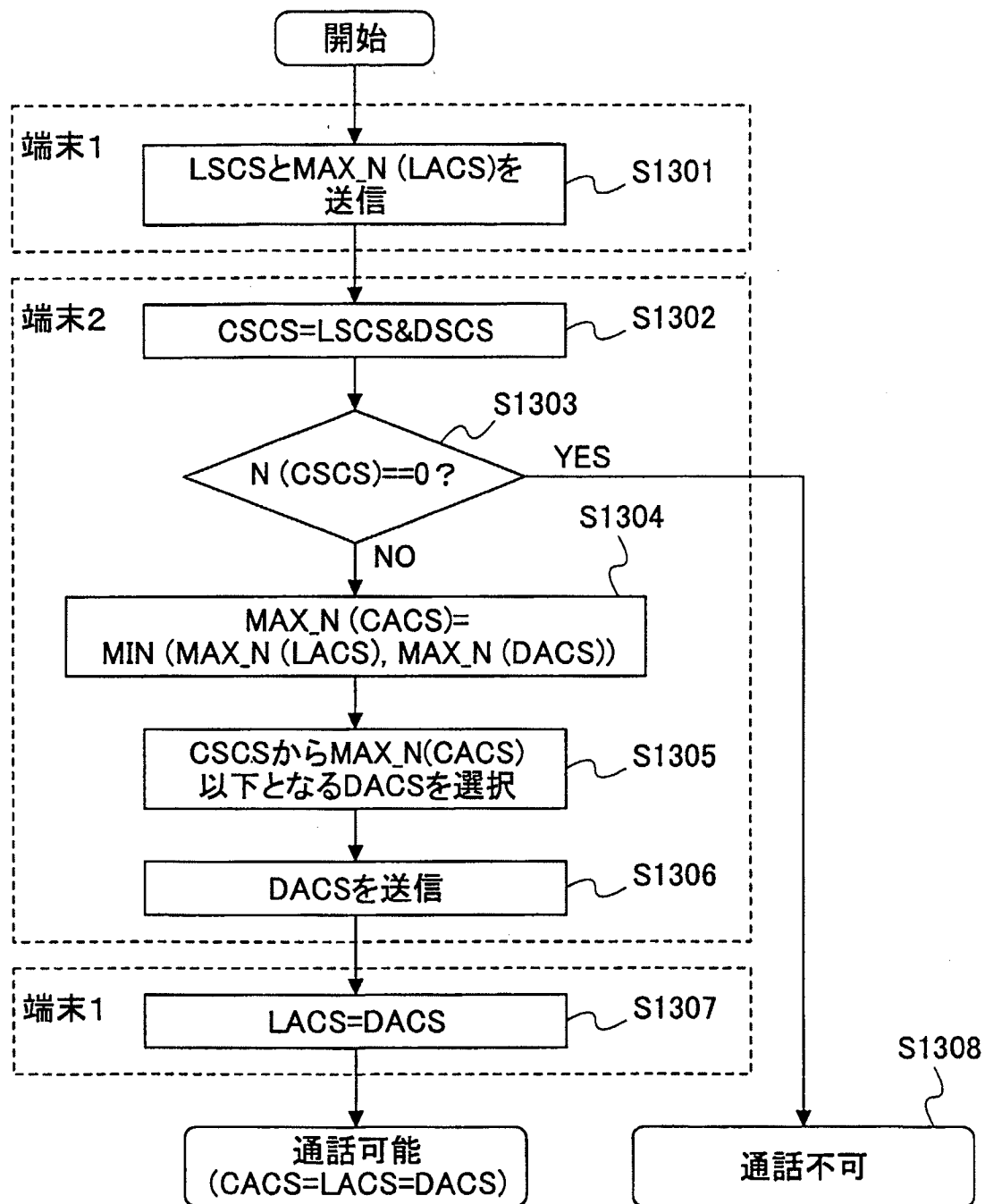


FIG.13



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP02/08947

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl⁷ H04L29/14

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl⁷ H04L29/14

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2002
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2002	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2002

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 11-261664 A (NEC Corp.), 24 September, 1999 (24.09.99), Full text; Figs. 1 to 4 (Family: none)	1-14
A	JP 1-115242 A (Canon Inc.), 08 May, 1989 (08.05.89), Page 2, upper right column, line 5 to lower left column, line 5 (Family: none)	1-14
A	JP 8-167985 A (Nippon Telegraph And Telephone Corp.), 25 June, 1996 (25.06.96), Column 3, line 1 to column 4, line 38; Figs. 1 to 4 (Family: none)	1-14

☐ Further documents are listed in the continuation of Box C.
 ☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier document but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
11 November, 2002 (11.11.02)Date of mailing of the international search report
26 November, 2002 (26.11.02)Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ H04L29/14

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ H04L29/14

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2002年
日本国実用新案登録公報	1996-2002年
日本国登録実用新案公報	1994-2002年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	J P 11-261664 A (日本電気株式会社) 1999.09.24, 全文, 第1-4図 (ファミリーなし)	1-14
A	J P 1-115242 A (キヤノン株式会社) 1989.05.08, 第2頁右上欄第5行~第2頁左下欄第5行 (ファミリーなし)	1-14
A	J P 8-167985 A (日本電信電話株式会社) 1996.06.25, 第3欄第1行~第4欄第38行, 第1-4 図 (ファミリーなし)	1-14

☐ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

11.11.02

国際調査報告の発送日

26.11.02

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

矢頭 尚之

5K

3250

電話番号 03-3581-1101 内線 3556